

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 若築建設株式会社  
 コード番号 1888 URL <http://www.wakachiku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 章雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 衣非 勉  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東

TEL 03-3492-0273

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	12,715	—	△1,126	—	△1,788	—	△3,622	—
20年3月期第1四半期	13,826	51.1	△870	—	△137	—	225	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△29.36	—
20年3月期第1四半期	1.82	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第1四半期	90,814	—	25,874	—	28.3	208.25
20年3月期	100,365	—	29,448	—	29.2	237.27

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,690百万円 20年3月期 29,271百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	32,000	△4.3	△800	—	△1,200	—	△3,000	—	△24.32
通期	90,000	△1.2	1,200	25.8	500	△38.3	△1,400	—	△11.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

(注)詳細は3ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注)詳細は3ページ「4. その他」をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注)詳細は3ページ「4. その他」をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 129,649,939株 20年3月期 129,649,939株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 6,281,866株 20年3月期 6,281,169株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 123,368,246株 20年3月期第1四半期 123,370,970株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想については、平成20年8月8日付「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2. 上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益環境の悪化に伴い設備投資や個人消費が伸び悩むなど、景気は足踏み状態となっております。

建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響が収束していく一方、公共投資の減少及び資材価格の高騰や不動産市場の冷え込みもあり、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移しております。このような状況の下で、当社グループは、経営の効率化と業績の向上に努めてまいりましたが、売上高は127億円、損益につきましては、営業損失11億円、経常損失17億円となりました。

これに、株式会社ゼファーの民事再生法申請に伴う工事債権等の貸倒引当金18億円を計上したこと等により、税金等調整前四半期純損失は36億円、四半期純損失36億円となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。(事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。)

#### (建設事業)

建設事業を取り巻く環境は、主に公共投資の削減により、厳しい状態が続いております。当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりましたが建設事業の売上高は121億円、損益につきましては、競争激化及び資材価格の高騰に伴う利益率の低下等により、営業損失12億円となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業を取り巻く環境は、消費者物価の緩やかな上昇や景気の先行き不透明感などから住宅取得を手控える動きが見られ、厳しい状態が続いております。このような状況を考慮の上、当社グループは販売活動を行いました。その結果、当社グループの不動産事業等の売上高は6億円、営業利益は1億円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローの安定化を図りながら、財務体質の改善・資産の効率化に取り組んでおります。

#### (資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ95億円減少し、908億円となりました。減少の主な理由は受取手形・完成工事未収入金(前連結会計年度末から93億円の減少)によるものです。

#### (負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ50億円減少し、649億円となりました。減少の主な理由は支払手形・工事未払金等(前連結会計年度末から49億円の減少)によるものです。

#### (純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ35億円減少し、258億円となりました。減少の主な理由は四半期純損失36億円によるものです。

#### (キャッシュ・フロー)

当四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、工事代金の回収及び販売用不動産の売却に努めましたが1億円の資金の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、ほぼ増減なしとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の圧縮に努めました結果8億円の資金の減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、期首残高から8億円減少し、42億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の連結業績予想に関する事項につきましては本日(平成20年8月8日)発表の「特別損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 簡便な会計処理

- ・ 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
- ・ 四半期連結会計期間末における棚卸資産の算出に関して、実施棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実施棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。
- ・ 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測に当該著しい変化の影響を加味したものを利用して算定しております。

###### ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

###### ① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

###### ② 完成工事高及び完成工事原価計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は27百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,295	5,180
受取手形・完成工事未収入金等	19,313	28,637
販売用不動産	17,432	17,669
未成工事支出金等	9,485	6,529
繰延税金資産	1,169	1,170
立替金	3,802	5,402
その他	1,786	1,558
貸倒引当金	△232	△223
流動資産合計	57,052	65,925
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,350	7,387
機械、運搬具及び工具器具備品	4,571	4,598
船舶	5,070	5,131
土地	12,363	12,376
減価償却累計額	△11,974	△12,028
有形固定資産計	17,381	17,465
無形固定資産		
その他	116	120
無形固定資産計	116	120
投資その他の資産		
投資有価証券	12,459	12,849
繰延税金資産	2,519	2,547
その他	1,507	1,683
貸倒引当金	△245	△252
投資その他の資産計	16,240	16,828
固定資産合計	33,738	34,414
繰延資産	23	25
資産合計	90,814	100,365

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,118	26,089
1年内償還予定の社債	956	956
短期借入金	21,034	21,505
未払法人税等	45	111
未成工事受入金	9,456	8,303
引当金	194	217
その他	2,530	3,349
流動負債合計	55,336	60,532
固定負債		
社債	1,660	1,660
長期借入金	1,989	2,399
再評価に係る繰延税金負債	2,488	2,518
退職給付引当金	3,110	3,454
その他	355	353
固定負債合計	9,603	10,384
負債合計	64,940	70,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,431	15,431
資本剰余金	5,154	7,464
利益剰余金	3,951	5,220
自己株式	△691	△691
株主資本合計	23,846	27,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	127
土地再評価差額金	1,675	1,719
評価・換算差額等合計	1,844	1,846
少数株主持分	183	176
純資産合計	25,874	29,448
負債純資産合計	90,814	100,365

## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
売上高	
完成工事高	12,101
兼業事業売上高	613
売上高合計	12,715
売上原価	
完成工事原価	12,017
兼業事業売上原価	356
売上原価合計	12,374
売上総利益	
完成工事総利益	83
兼業事業総利益	257
売上総利益合計	341
販売費及び一般管理費	1,467
営業損失(△)	△1,126
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	19
保険配当金	25
その他	14
営業外収益合計	60
営業外費用	
支払利息	158
持分法による投資損失	559
その他	4
営業外費用合計	723
経常損失(△)	△1,788
特別利益	
前期損益修正益	13
固定資産売却益	2
その他	1
特別利益合計	18
特別損失	
前期損益修正損	11
固定資産除却損	2
貸倒引当金繰入額	1,803
その他	23
特別損失合計	1,840
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,610
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	△28
法人税等合計	4
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△3,622

(3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
前連結会計年度の欠損填補のため資本剰余金から利益剰余金へ2,309百万円を振替えております。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前年同四半期 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
売上高	
完成工事高	13,329
不動産事業等売上高	497
売上高合計	13,826
売上原価	
完成工事原価	12,665
不動産事業等売上原価	366
売上原価合計	13,031
売上総利益	
完成工事総利益	663
不動産事業等総利益	131
売上総利益合計	795
販売費及び一般管理費	1,666
営業損失(△)	△870
営業外収益	941
営業外費用	207
経常損失(△)	△137
特別利益	56
特別損失	37
税金等調整前四半期純損失(△)	△118
法人税、住民税及び事業税	27
法人税等調整額	△364
少数株主利益(△損失)	△6
四半期純利益	225

(2) 四半期受注・売上・繰越の概況(個別)

①受注高

(単位：百万円)

区分	前四半期(19.4～19.6)		当四半期(20.4～20.6)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	4,524	30.5	4,710	52.1	185	4.1
陸上土木	2,110	14.2	2,534	28.0	423	20.1
建築	8,191	55.1	1,765	19.5	△6,425	△78.4
建設事業計	14,826	99.8	9,010	99.6	△5,816	△39.2
開発事業等	29	0.2	33	0.4	4	15.8
合計	14,855	100.0	9,044	100.0	△5,811	△39.1

②売上高

(単位：百万円)

区分	前四半期(19.4～19.6)		当四半期(20.4～20.6)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	3,669	27.3	3,884	31.5	214	5.8
陸上土木	4,112	30.6	2,227	18.1	△1,885	△45.8
建築	5,208	38.7	5,637	45.7	429	8.2
完成工事高計	12,990	96.6	11,749	95.3	△1,241	△9.6
不動産売上高	410	3.0	571	4.6	161	39.4
開発事業等売上高	47	0.4	10	0.1	△36	△78.0
合計	13,448	100.0	12,332	100.0	△1,116	△8.3

③繰越高

(単位：百万円)

区分	前四半期(19.4～19.6)		当四半期(20.4～20.6)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		%		%		%
海上土木	45,903	46.5	37,806	47.8	△8,097	△17.6
陸上土木	23,614	23.9	18,572	23.5	△5,042	△21.4
建築	29,218	29.6	22,615	28.6	△6,603	△22.6
建設事業計	98,736	100.0	78,993	99.9	△19,742	△20.0
開発事業等	31	0.0	60	0.1	29	93.5
合計	98,767	100.0	79,054	100.0	△19,712	△20.0